様式第１号（第２条関係）

年　　月　　日

（宛先）三条市長

所在地

申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号

固定資産税課税免除申請書

　三条市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例第３条の規定により、次の固定資産に係る　　　　年度分の固定資産税の課税免除を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土地 | 所在地 |  |
| 地積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 取得年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 施設の建設着手日 | 年　　　月　　　日 |
| 取得価額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 家屋 | 所在地 |  |
| 構造 |  |
| 床面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| ※事務所等対象施設に含まれない部分がある場合記入 | 施設の用に供する部分　　　　　　　　　　　㎡（うち機械室、廊下、階段その他対象施設に含まれない部分との共用部分　　　　　　　　　　　　㎡） |
| 取得年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 取得価額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 償却資産（構築物） | 所在地 |  |
| 取得年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 取得価額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ※対象施設に含まれない部分がある場合記入 | 対象施設に含まれる部分を構成する減価償却資産の取得価額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

|  |
| --- |
| 土地、家屋及び構築物に係る取得価額等の明細 |
| 土地 | 所在地 | 事業用建物建設着工年月日 | 土地の取得面積 | 土地の取得価額 | 事業用建物敷地面積 | 取得年月日 |
|  |  | ㎡ | 円 | ㎡ |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 家屋 | 所在地 | 用途構造等の区分 | 家屋の取得面積 | 家屋の取得価額 | 減価償却開始年月日 | 取得年月日 |
|  |  | ㎡ | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 構築物 | 構築物の種類 | 構築物の名称 | 構築物の耐用年数 | 構築物の取得価額 | 減価償却開始年月日 | 取得年月日 |
|  |  |  | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

添付書類

　(1)　不動産登記事項証明書

　(2)　土地の位置図

　(3)　家屋平面図及び構築物の配置図

　(4)　土地、家屋及び構築物の売買契約書の写し

　(5)　建築工事請負契約書の写し

　(6)　法人税法（昭和40年法律第34号）第２条第31号に規定する確定申告書（同条第30号に規定する中間申告書で同法第72条第１項各号に掲げる事項を記載したものを含む。）に添付した減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し

　(7)　地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号）第14条に規定する償却資産に係る申告書

　(8)　地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号。）第14条第２項に規定する承認地域経済牽引事業計画の写し及び同法第25条に規定する主務大臣の確認を受けたことを証する書類の写し

　(9)　その他市長が必要と認める書類